



## 平成29年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社 物語コーポレーション  
 コード番号 3097 URL <http://www.monogatari.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO・COO (氏名) 加治 幸夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・CFO・執行役員副社長 (氏名) 高津 徹也

TEL 0532-63-8001

定時株主総会開催予定日 平成29年9月26日 配当支払開始予定日

平成29年9月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	44,596	14.9	2,579	6.2	3,056	16.6	2,072	51.0
28年6月期	38,781	15.9	2,426	23.8	2,620	8.8	1,371	9.0

(注) 包括利益 29年6月期 2,056百万円 (46.6%) 28年6月期 1,402百万円 (12.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	345.11	343.74	16.6	12.7	5.7
28年6月期	228.65	227.70	12.4	12.4	6.2

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 百万円 28年6月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	25,283	13,309	52.4	2,208.36
28年6月期	22,618	11,615	51.2	1,931.12

(参考) 自己資本 29年6月期 13,269百万円 28年6月期 11,593百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	4,344	4,911	336	4,450
28年6月期	3,330	4,148	1,504	5,310

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期		25.00		30.00	55.00	330	24.0	3.0
29年6月期		35.00		35.00	70.00	420	20.2	3.4
30年6月期(予想)		40.00		40.00	80.00		20.4	

### 3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,765	16.7	1,396	33.7	1,630	21.6	1,048	21.6	174.54
通期	51,762	16.0	3,231	25.3	3,700	21.0	2,349	13.3	390.98

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	6,009,372 株	28年6月期	6,004,182 株
期末自己株式数	29年6月期	822 株	28年6月期	822 株
期中平均株式数	29年6月期	6,004,982 株	28年6月期	5,998,769 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年6月期の個別業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	43,094	14.4	2,458	1.5	2,912	7.3	1,869	22.2
28年6月期	37,647	15.0	2,420	7.7	2,714	1.8	1,528	58.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	311.30	310.06
28年6月期	254.86	253.80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	25,061	13,249	52.7	2,198.39
28年6月期	22,675	11,741	51.6	1,952.02

(参考) 自己資本 29年6月期 13,209百万円 28年6月期 11,718百万円

2. 平成30年6月期の個別業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,364	13.4	1,494	18.6	906	14.9	150.86
通期	48,833	13.3	3,432	17.8	2,068	10.6	344.27

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年8月18日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題、中国を始めとするアジア新興国や資源国経済の動向、米国新政権の政策に対する懸念等、世界経済の不確実性により先行きは依然として不透明な状況となっており、引き続き景気の足踏み状態が続きました。

外食業界におきましては、根強い節約志向から消費動向が滞っていることに加え、原材料費や人件費といった主要コストが高止まりしており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、郊外ロードサイドの好立地への積極的な出店を進めるとともに、既存業態の新メニュー開発に注力し、商品の品質とサービスレベル向上施策による顧客満足度の向上や、積極的な販売促進活動による認知度向上など、店舗の収益拡大に向けた施策を実施して参りました。

また、更なる業態の開発力や改善力の向上を図るため、平成28年9月に東京本部（東京フォーラムオフィス）にテストキッチン（東京フォーラムキッチン）を開設しました。

新規出店につきましては、当社グループ全体で、国内につきましては、直営店32店舗、フランチャイズ店20店舗、海外につきましては、6店舗の出店を実施した結果、当連結会計年度末における当社グループ店舗数は424店舗（直営店222店舗、フランチャイズ店192店舗、海外10店舗）となりました（後掲表1）。

以上の結果により、売上高は44,596,716千円（前期比14.9%増）、営業利益2,579,098千円（前期比6.2%増）、経常利益3,056,038千円（前期比16.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,072,404千円（前期比51.0%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況については、当社グループの事業は単一セグメントでありますので、その概況を部門別に示すと次のとおりであります。

前連結会計年度まで「専門店部門」に含めておりました「寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵」は、売上高の増加等により重要性が増したため、「ゆず庵部門」へ変更しております。前期比については、変更後の部門に組替えた数値で比較しております。

#### ①焼肉部門

新メニューやサービスレベル向上の施策、さらには積極的な販売促進活動に注力するとともに、積極的な新規出店を継続して行い、当連結会計年度中に25店舗の出店（直営店14店、フランチャイズ店11店）を実施しました。

以上の結果により、直営店の売上高は24,196,932千円（前期比9.7%増）となりました。

#### ②ラーメン部門

看板商品をはじめとする商品の品質とサービスレベル向上に注力し、当連結会計年度中に8店舗の出店（直営店5店、フランチャイズ店3店）を実施しました。

以上の結果により、直営店の売上高は5,198,897千円（前期比10.4%増）となりました。

#### ③お好み焼部門

新たな看板商品の開発、メニュー改善をはじめとした施策を図り、さらなる業態のブラッシュアップに努めました。

以上の結果により、直営店の売上高は2,634,573千円（前期比0.3%増）となりました。

#### ④ゆず庵部門

新メニュー施策と、より効率的なオペレーションの運用に注力するとともに、積極的な新規出店を継続して行い、当連結会計年度中に19店舗の出店（直営店13店、フランチャイズ店6店）を実施しました。

以上の結果により、直営店の売上高は6,735,404千円（前期比51.6%増）となりました。

#### ⑤専門店部門

「しゃぶしゃぶ海鮮源氏総本店」「魚貝三昧げん屋」や新業態「人形町 源の屋」による取組みであります。平成28年9月に「しゃぶしゃぶ海鮮源氏総本店 南越谷店」、また平成29年3月に「人形町 源の屋」のリニューアルを行いました。

以上の結果により、直営店の売上高は932,790千円（前期比13.1%増）となりました。

#### ⑥フランチャイズ部門

主にフランチャイズ加盟店舗からの売上ロイヤルティ・加盟金・業務受託料等であります。当連結会計年度中にフランチャイズ店20店舗の出店を実施し、売上高は3,350,176千円（前期比13.2%増）となりました。

#### ⑦その他部門

主に連結子会社である物語（上海）企業管理有限公司による取組みであります。当連結会計年度中に新規に6店舗の出店を実施し、売上高は1,547,943千円（前期比32.0%増）となりました。

表1 「部門別店舗数の状況」

(単位:店)

	直営 (国内)	F C (国内)	海外	平成29年6月末 店舗数
焼肉部門	121	80	-	201
ラーメン部門	39	78	-	117
お好み焼部門	21	22	-	43
ゆず庵部門	37	12	-	49
専門店部門	4	-	-	4
その他部門	-	-	10	10
合計	222	192	10	424

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて485,879千円減少し、6,552,581千円となりました。これは、売掛金が147,334千円、流動資産のその他に含まれている前払費用が95,510千円及び未収入金が93,180千円増加した一方で、現金及び預金が984,395千円減少したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べて3,150,633千円増加し、18,730,544千円となりました。これは、設備投資により有形固定資産が2,738,348千円、新規出店用地の契約により差入保証金が289,083千円増加したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて773,427千円増加し、5,973,471千円となりました。これは、買掛金が298,989千円、流動負債のその他に含まれている未払金が163,880千円及び未払費用が136,621千円増加したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べて197,588千円増加し、6,000,348千円となりました。これは、資産除去債務が77,111千円、固定負債のその他に含まれている預り保証金が76,747千円増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて1,693,737千円増加し、13,309,306千円となりました。これは、利益剰余金が1,682,133千円増加したこと等が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較し860,559千円減少し4,450,362千円(前期比16.2%減)となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は4,344,489千円(前期比30.4%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,919,120千円あったこと及び減価償却費が1,825,691千円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は4,911,200千円(前期比18.3%増)となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が4,587,945千円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は336,346千円(前期は1,504,785千円の獲得)となりました。これは主に、設備投資のための長期借入金の調達に990,000千円あった一方で、配当金390,533千円の支払、借入金の返済が934,246千円であったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率	54.2%	51.2%	52.4%
時価ベースの自己資本比率	127.1%	138.2%	136.4%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.9年	1.5年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	130.6倍	112.1倍	157.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済をはじめ、国内景況の減速に伴うさらなる個人消費の伸び悩みなどの懸念材料により、経営環境は依然として不透明な状況が続くものと思われれます。

このような状況の中で、当社グループは、「焼肉きんぐ」「丸源ラーメン」「ゆず庵」の主力ブランドを中心に引き続き積極出店を行うとともに、既存店舗のリニューアルと商品やサービスなどの向上を中心とした継続的なフォーマット改善を推進して参ります。また、新業態の開発や育成にも積極的に取組み、今後の持続的な成長の実現を支える経営基盤の強化を図るため、諸施策に取り組んで参ります。

次期の新規出店に関しましては、焼肉部門21店舗（うちフランチャイズ店9店舗）、ラーメン部門15店舗（うちフランチャイズ店5店舗）、ゆず庵部門13店舗（うちフランチャイズ店3店舗）、その他部門4店舗の計53店舗を予定しております。

以上の状況から、通期の当社グループ業績見通しにつきましては、売上高51,762百万円（前期比16.0%増）、営業利益3,231百万円（前期比25.3%増）、経常利益3,700百万円（前期比21.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,349百万円（前期比13.3%増）を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益実績に弾力的に対応かつ安定的な配当を継続することを基本としつつ、将来の事業展開と財務体質の強化に備えるために必要な内部留保の充実も念頭に置き、財政状況、収益状況及び配当性向等を総合的に勘案して配当を決定することを方針としております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当は1株当たり35円を実施しました。また、期末配当は1株当たり35円を予定しております。この結果、当事業年度の配当性向は22.4%（連結決算による配当性向は20.2%）となる予定であります。

配当以外の剰余金につきましては財務体質を強化すべく、内部留保して参りたいと考えております。

次期の配当につきましても、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株当たり80円（中間配当40円、期末配当40円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の具体的な適用時期は未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,434,758	4,450,362
売掛金	597,066	744,400
商品及び製品	202,766	265,398
原材料及び貯蔵品	64,439	59,240
繰延税金資産	161,647	236,886
その他	577,958	796,518
貸倒引当金	△175	△225
流動資産合計	7,038,461	6,552,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,628,920	12,144,519
機械装置及び運搬具（純額）	111,708	93,836
工具、器具及び備品（純額）	1,253,881	1,536,911
土地	446,864	446,864
リース資産（純額）	—	34,394
建設仮勘定	495,877	419,074
有形固定資産合計	11,937,251	14,675,600
無形固定資産	237,443	278,689
投資その他の資産		
投資有価証券	4,419	6,953
繰延税金資産	256,692	294,670
差入保証金	2,943,969	3,284,622
その他	200,133	190,009
投資その他の資産合計	3,405,215	3,776,255
固定資産合計	15,579,910	18,730,544
資産合計	22,618,372	25,283,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,203,934	1,502,923
1年内返済予定の長期借入金	910,443	990,162
未払法人税等	513,954	600,641
株主優待引当金	19,383	22,718
その他	2,552,328	2,857,025
流動負債合計	5,200,043	5,973,471
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	3,227,807	3,203,842
退職給付に係る負債	234,070	259,996
資産除去債務	244,612	321,723
その他	1,096,270	1,214,786
固定負債合計	5,802,759	6,000,348
負債合計	11,002,803	11,973,820
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,703,991	2,708,720
資本剰余金	2,576,842	2,581,571
利益剰余金	6,295,654	7,977,787
自己株式	△1,293	△1,293
株主資本合計	11,575,195	13,266,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	882	2,814
為替換算調整勘定	9,946	△3,387
退職給付に係る調整累計額	7,202	2,884
その他の包括利益累計額合計	18,032	2,312
新株予約権	22,340	40,207
純資産合計	11,615,568	13,309,306
負債純資産合計	22,618,372	25,283,126



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	38,781,884	44,596,716
売上原価	13,450,122	15,414,203
売上総利益	25,331,762	29,182,513
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	9,831,459	11,329,470
退職給付費用	40,215	40,602
役員退職慰労引当金繰入額	5,070	—
賃借料	2,843,177	3,239,598
減価償却費	1,482,269	1,793,594
株主優待引当金繰入額	19,383	22,718
その他	8,683,286	10,177,430
販売費及び一般管理費合計	22,904,861	26,603,415
営業利益	2,426,900	2,579,098
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,800	18,775
受取賃貸料	15,360	15,360
協賛金収入	373,388	396,401
為替差益	—	60,688
その他	48,963	37,435
営業外収益合計	456,512	528,660
営業外費用		
支払利息	29,693	27,571
為替差損	199,040	—
賃貸収入原価	9,898	9,658
その他	24,444	14,490
営業外費用合計	263,077	51,720
経常利益	2,620,335	3,056,038
特別損失		
固定資産除却損	66,036	57,217
災害による損失	2,091	—
減損損失	61,027	66,343
店舗閉鎖損失	101,962	13,357
役員退職慰労金	54,405	—
特別損失合計	285,523	136,918
税金等調整前当期純利益	2,334,811	2,919,120
法人税、住民税及び事業税	946,531	956,952
法人税等調整額	16,651	△110,236
法人税等合計	963,183	846,716
当期純利益	1,371,628	2,072,404
親会社株主に帰属する当期純利益	1,371,628	2,072,404

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	1,371,628	2,072,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,212	1,931
為替換算調整勘定	30,612	△13,333
退職給付に係る調整額	1,049	△4,317
その他の包括利益合計	30,449	△15,720
包括利益	1,402,077	2,056,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,402,077	2,056,684

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,699,345	2,572,196	5,241,868	△1,091	10,512,318
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,646	4,646			9,292
剰余金の配当			△317,842		△317,842
親会社株主に帰属する当期純利益			1,371,628		1,371,628
自己株式の取得				△201	△201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	4,646	4,646	1,053,786	△201	1,062,877
当期末残高	2,703,991	2,576,842	6,295,654	△1,293	11,575,195

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,095	△20,665	6,153	△12,416	6,682	10,506,583
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)				—		9,292
剰余金の配当				—		△317,842
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,371,628
自己株式の取得				—		△201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,212	30,612	1,049	30,449	15,658	46,107
当期変動額合計	△1,212	30,612	1,049	30,449	15,658	1,108,984
当期末残高	882	9,946	7,202	18,032	22,340	11,615,568

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,703,991	2,576,842	6,295,654	△1,293	11,575,195
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,728	4,728			9,457
剰余金の配当			△390,270		△390,270
親会社株主に帰属する当期純利益			2,072,404		2,072,404
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	4,728	4,728	1,682,133	—	1,691,591
当期末残高	2,708,720	2,581,571	7,977,787	△1,293	13,266,786

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	882	9,946	7,202	18,032	22,340	11,615,568
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)				—		9,457
剰余金の配当				—		△390,270
親会社株主に帰属する当期純利益				—		2,072,404
自己株式の取得				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,931	△13,333	△4,317	△15,720	17,866	2,146
当期変動額合計	1,931	△13,333	△4,317	△15,720	17,866	1,693,737
当期末残高	2,814	△3,387	2,884	2,312	40,207	13,309,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,334,811	2,919,120
減価償却費	1,520,734	1,825,691
減損損失	61,027	66,343
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△367	49
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△3,083	3,334
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,661	19,734
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△231,220	—
受取利息及び受取配当金	△18,800	△18,775
支払利息	29,693	27,571
為替差損益 (△は益)	198,894	△50,651
固定資産除却損	55,764	51,479
店舗閉鎖損失	76,254	10,754
役員退職慰労金	54,405	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,179	△147,334
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,240	△62,381
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△108,097	△206,071
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,366	298,989
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△163,615	24,160
未払費用の増減額 (△は減少)	86,754	136,645
その他の負債の増減額 (△は減少)	466,564	256,946
預り保証金の増減額 (△は減少)	58,500	76,747
その他	△15,149	36,634
小計	4,467,677	5,268,988
利息及び配当金の受取額	2,391	2,844
利息の支払額	△27,633	△27,231
法人税等の支払額	△1,112,250	△900,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,330,184	4,344,489
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△149,994	123,835
有形固定資産の取得による支出	△3,427,897	△4,587,945
無形固定資産の取得による支出	△79,781	△103,118
差入保証金の差入による支出	△674,140	△503,910
差入保証金の回収による収入	184,199	166,004
その他	△822	△6,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,148,437	△4,911,200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,770,000	990,000
長期借入金の返済による支出	△945,990	△934,246
社債の発行による収入	994,931	—
株式の発行による収入	3,470	3,627
自己株式の取得による支出	△201	—
配当金の支払額	△317,425	△390,533
その他	—	△5,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,504,785	△336,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	△142,123	42,497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	544,408	△860,559
現金及び現金同等物の期首残高	4,766,513	5,310,922
現金及び現金同等物の期末残高	5,310,922	4,450,362

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループは、飲食店事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	1,931円12銭	2,208円36銭
1株当たり当期純利益金額	228円65銭	345円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	227円70銭	343円74銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	11,615,568	13,309,306
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	22,340	40,207
(うち新株予約権(千円))	(22,340)	(40,207)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,593,227	13,269,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,003,360	6,008,550

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,371,628	2,072,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,371,628	2,072,404
期中平均株式数(株)	5,998,769	6,004,982
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,138	24,006
(うち新株予約権(株))	(25,138)	(24,006)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。